

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2012年度の経営成績

概要

	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	増減比
売上高	¥9,041,071	¥9,665,883	-6%
営業利益	422,028	412,280	2%
税引前当期純利益	344,537	557,730	-38%
非支配持分控除前 当期純利益	237,721	412,808	-42%
当社株主に帰属する 当期純利益	175,326	347,179	-49%

2012年度においては、前年度に比べて、売上高が6%減少しました。営業利益は、電力システムセグメントの収益性が改善し、利益を計上したことなどにより、前年度に比べて2%増加しました。税引前当期純利益は、前年度には大口の有価証券売却等利益を計上していたことなどにより、前年度に比べて2,131億円減少し、3,445億円となり、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて1,718億円減少し、1,753億円となりました。

経営成績

2012年度の売上高は、前年度に比べて6%減少し、9兆410億円となりました。これは、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したことなどによりその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントは(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことなどにより、社会・産業システムセグメントは中国向けエレベーター・エスカレーターが好調に推移したことなどにより、それぞれ増収となりました。海外売上高は、前年度に比べて11%減少し、3兆6,859億円となりました。これは主として、ハードディスクドライブ事業の売却などによるものです。

2012年度の売上原価は、前年度に比べて7%減少し、6兆7,439億円となりました。売上高に対する比率は、前年度と同水準の75%となりました。

2012年度の販売費及び一般管理費は、前年度に比べて

5%減少し、1兆8,750億円となりました。売上高に対する比率は、前年度に比べて1%増加し、21%となりました。

2012年度の営業利益は、前年度に比べて2%増加し、4,220億円となりました。売上高に対する比率は、4.7%となりました。これは、電力システムセグメントにおいて前年度に計上していた海外の火力発電システムにおける追加費用がなくなったことなどにより利益を計上したほか、売上高の増加などに伴い、社会・産業システムセグメントも増益となったことなどによるものです。一方、ハードディスクドライブ事業の売却などによりその他セグメントは減益となったほか、電子装置・システムセグメントや高機能材料セグメントも減益となりました。

2012年度の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

受取利息は、前年度に比べて5億円増加して132億円となり、受取配当金は、前年度に比べて8億円増加して64億円となりました。

雑収益は、前年度に比べて2,026億円減少し、262億円となりました。これは主として、有価証券売却等利益が、前年度にはハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業の譲渡に伴う子会社株式の売却があったことなどにより、前年度に比べて1,924億円減少し、172億円となったことや、固定資産売却等損益が、前年度の191億円の利益に対し、18億円の損失となったことなどによるものです。

これらの結果、2012年度の営業外収益は、前年度に比べて2,012億円減少し、458億円となりました。

2012年度の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

支払利息は、前年度に比べて14億円減少し、267億円となりました。

持分法損失は、前年度に比べて248億円増加し、404億円となりました。これは主として、半導体事業を行っている持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)に係る損失が増加したことによるものです。

長期性資産の減損損失額は、前年度に比べて86億円減少し、232億円となりました。

事業構造改善費用は、前年度に比べて74億円増加し、304億円となりました。

雑損失は、前年度に比べて5億円減少し、24億円となりました。

これらの結果、2012年度の営業外費用は、前年度に比べて216億円増加し、1,233億円となりました。

2012年度の税引前当期純利益は、前年度に比べて2,131億円減少し、3,445億円となりました。

法人税等は、税引前当期純利益の減少に伴い、前年度に比べて381億円減少し、1,068億円となりました。

2012年度の非支配持分控除前当期純利益は、前年度に比べて1,750億円減少し、2,377億円となりました。

2012年度の非支配持分帰属利益は、前年度に比べて32億円減少し、623億円となりました。

これらの結果、2012年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて1,718億円減少し、1,753億円となりました。

地域ごとの売上高の状況

仕向地別に外部顧客向け売上高の状況を概観すると次のとおりです。

	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	増減比
国内売上高	¥5,355,119	¥5,534,462	-3%
海外売上高	3,685,952	4,131,421	-11%
アジア	1,711,141	2,000,989	-14%
北米	804,057	869,014	-7%
欧州	636,840	761,125	-16%
その他の地域	533,914	500,293	7%
合計	¥9,041,071	¥9,665,883	-6%

(国内)

売上高は、前年度に比べて3%減少し、5兆3,551億円となりました。これは主として、エレクトロニクス分野の需要減少の影響を受けた高機能材料セグメントや、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントおよび社会・産業システムセグメントは増収となりました。

(アジア)

売上高は、前年度に比べて14%減少し、1兆7,111億円となりました。これは主として、中国における油圧ショベルの需要減少などにより、建設機械セグメントが減収となったほか、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、エレベーター・エスカレーターや産業用機器が堅調に推移した社会・産業システムセグメントは増収となったほか、情報・通信システムセグメントも増収となりました。

(北米)

売上高は、前年度に比べて7%減少し、8,040億円となりました。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズを中心として、電子装置・システムセグメントが減収となったこと、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、レンタル需要の増加などにより、建設機械セグメントは増収となったほか、電力システムセグメントも増収となりました。

(欧州)

売上高は、前年度に比べて16%減少し、6,368億円となりました。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズや(株)日立メディコなどの減収により電子装置・システムセグメントが減収となったほか、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントおよび社会・産業システムセグメントは増収となりました。

(その他の地域)

売上高は、前年度に比べて7%増加し、5,339億円となりました。これは主として、電力システムセグメントや社会・産業システムセグメントが増収となったほか、オーストラリアやアフリカなどにおけるマイニング機械の売上の増加などにより、建設機械セグメントが増収となったことなどによるものです。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金等価物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコ

コミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2カ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項などが含まれますが、当社の一部のコミットメントライン契約においても、(株) 格付投資情報センター (R&I) からの格付けにおいてBBB-以上を維持することなどの条件が付されています。2013年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,158億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株) (S&P) およびR&Iから債券格付けを取得しています。2013年3月31日現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ: A3/P-2、S&P: BBB+/A-2、R&I: A+/a-1となっています。なお、S&Pの長期格付けは2013年8月2日付でA-へと格上げされました。当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

	単位:百万円	
	2012年度	2011年度
営業活動に関する キャッシュ・フロー	¥583,508	¥447,155
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(553,457)	(195,584)
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(180,445)	(167,838)
現金及び現金等価物に 係る為替換算調整額	58,449	(18,966)
現金及び現金等価物の増加(減少)額	(91,945)	64,767
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	554,810
現金及び現金等価物の期末残高	¥527,632	¥619,577

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前当期純利益は、有価証券売却等利益が減少したことなどにより、前年度に比べて1,750億円減少し、2,377億円となりました。売上債権の増減は、東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延などの影響があった前年度が2,592億円の増加であったのに対して、2012年度は回収が進んだことなどにより、717億円の減少となりました。また、棚卸資産の増減も、同様の影響があったことなどから、前年度が1,625億円の増加であったのに対して78億円の減少となりました。買入債務の増減は、前年度の1,191億円の増加に対して1,876億円の減少となりました。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて1,363億円増加し、5,835億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産および無形資産の取得ならびに有形および無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等ならびに有形および無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、前年度に比べて850億円増加し、4,883億円となりました。また、有価証券投資および連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、Horizon Nuclear Power Limitedの買収などにより、前年度に比べて203億円増加し、1,717億円となりました。有価証券投資および連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、TCM(株)株式の売却などがあったものの、前年度にはViviti Technologies Ltd.株式の売却などの大口の売却があったため、前年度に比べて2,504億円減少し、806億円となりました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,578億円増加し、5,534億円となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、運転資金の増加に対応してコマーシャル・ペーパーの発行を行ったことなどにより、前年度に比べて45億円増加し、746億円となりました。社債および長期借入金関連の純支出額(社債および長期借入金の返済から調達を差し引いた額)は、前年度に比べて6億円増加し、1,565億円となりました。また、配当金の支払は、前年度に比べて195億円増加し、465億円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて126億円増加し、1,804億円となりました。

これらの結果、2012年度末の現金及び現金等価物は、前年度末に比べて919億円減少し、5,276億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、300億円の収入となり、前年度に比べて2,215億円減少しました。

資産、負債及び資本

2012年度末の総資産は、前年度末に比べて3,907億円増加し、9兆8,092億円となりました。これは主として、Horizon Nuclear Power Limitedの買収などに伴う有形固定資産の増加や売上の増加に伴う売掛金の増加などによるものです。2012年度末の現金及び現金等価物と短期投資の合計額は、前年度末に比べて930億円減少し、5,380億円となりました。

2012年度末の有利子負債(短期借入金、長期債務および証券化事業体の連結に伴う負債の合計)は、証券化事業体の譲渡した債権の回収による返済などに伴い、証券化事業体の連結に伴う負債が減少したことなどにより、前年度末に比べて263億円減少し、2兆3,700億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる

短期借入金は、運転資金の増加への対応のためのコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前年度末に比べて1,424億円増加し、6,738億円となりました。社債、新株予約権付社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、一部の長期債務の返済期限が1年以内となり、償還期長期債務となったことや、当社の新株予約権付社債の株式への転換などがあったものの、日立キャピタル(株)における普通社債の発行などにより、前年度末に比べて578億円増加し、1兆3,067億円となりました。

2012年度末の株主資本は、前年度末に比べて3,107億円増加し、2兆825億円となりました。これは主として、当社株主に帰属する当期純利益の計上や当社の新株予約権付社債の株式への転換などによるものです。この結果、2012年度末の株主資本比率は、前年度末の18.8%に対して、21.2%となりました。

2012年度末の非支配持分は、前年度末に比べて945億円増加し、1兆967億円となりました。

2012年度末の資本合計(株主資本および非支配持分の合計)に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.86倍に対して、0.75倍となりました。これは、上述のとおり、有利子負債が減少した一方で、当社に帰属する当期純利益の計上などに伴い株主資本が増加したことによるものです。